

会社概要

会社名	メタウォーター株式会社
英文社名	METAWATER Co., Ltd.
本社所在地	〒101-0041 東京都千代田区神田須田町一丁目25番地 JR神田万世橋ビル
設立	2008年4月1日
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
業種別分類／コード	電気・ガス業／9551
主な事業内容	浄水場・下水処理場・ごみ処理施設向け設備等の設計・建設、各種機器類の設計・製造・販売、補修工事、運転管理等の各種サービスの提供
従業員数	2,977人 ※2019年3月31日現在、連結
主要グループ会社	メタウォーターサービス株式会社 METAWATER USA, INC. Aqua-Aerobic Systems, Inc. Mecana Umwelttechnik GmbH メタウォーターテック株式会社 株式会社エス・アイ・シー 鳥電商事株式会社 株式会社あけぼのエンジニアリング

取締役・監査役 (2019年9月30日現在) 執行役員 (2019年9月30日現在)

代表取締役社長	中村 靖	執行役員社長	中村 靖
取締役	加藤 明	執行役員副社長	加藤 明
取締役	奥田 昇	執行役員常務	奥田 昇
取締役	山口 賢二	執行役員常務	清水 誠
社外取締役	坂部 進	執行役員	酒井 雅史
社外取締役	松村 基史	執行役員	中村 英二
社外取締役	末 啓一郎	執行役員	山口 賢二
社外取締役	相澤 馨	執行役員	藤井 泉智夫
社外取締役	小棹 ふみ子	執行役員	高木 雅宏
常勤監査役	初又 繁	執行役員	中川 雅幸
社外監査役	植村 公彦	執行役員	江連 淑人
社外監査役	瀧本 和男	執行役員	草野 二男
		執行役員	門脇 進
		執行役員	山口 康一
		執行役員	秋川 健

大株主（上位10名） (2019年9月30日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本碍子株式会社	7,500	28.93
富士電機株式会社	7,500	28.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,196	4.61
JP MORGAN CHASE BANK 385632	863	3.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	801	3.09
GOVERNMENT OF NORWAY	685	2.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	498	1.92
野村信託銀行株式会社 (投信口)	420	1.62
MSIP CLIENT SECURITIES	228	0.88
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	205	0.79

株主メモ	
● 事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
● 基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
● 単元株式数	100株
● 株主名簿管理人兼特別口座管理機関	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
● 同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
● 公告方法	電子公告(当社ホームページに掲載) ただし、事故その他やむを得ない事由により、 電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 https://www.metawater.co.jp/ir/notice/ ※セキュリティ強化のためURLを変更いたしました。

配当金のお支払いについて
配当金は、支払開始日から満3年(除斥期間)を経過しますとお支払いできませんので、お早めにお受け取りください。

長期ビジョンを実現しうる企業体質の確立へ

今後は、包括化案件のさらなる増加やコンセッションに代表される広域化案件の需要の高まりなど大きな環境変化が予想されます。当社グループは、こうした変化を先取りし、企業体質の強化をはかるため、2018年4月に「中期経営計画2020」(2019年3月期～2021年3月期)を策定し、計画の達成に向けて取り組んでいます。

「中期経営計画2020」

重点施策

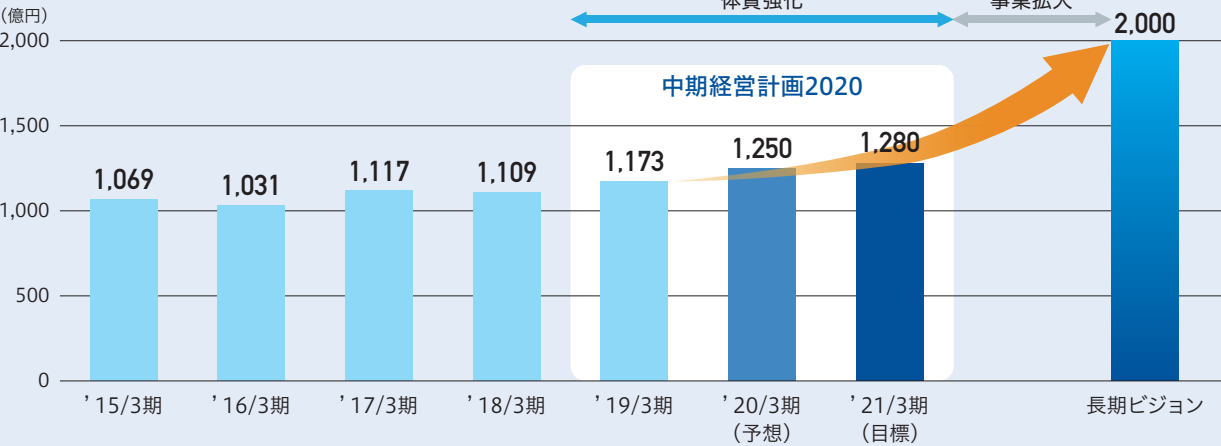
- 1 戦略開発投資の拡充
中長期的な成長に不可欠な製品開発・ソリューション開発・新事業開発の推進
- 2 事業の強化・拡大
基盤分野の強化と成長分野の拡大を推進
- 3 持続的なESGの取り組み
環境貢献活動、社会貢献活動、コーポレート・ガバナンスの強化を積極的に推進

連結業績目標

	2019年3月期 実績	2021年3月期 目標※
受注高	1,238	1,400
売上高	1,173	1,280
営業利益	76	90
親会社株主に帰属する当期純利益	52	62
ROE	9.1%	10.0%以上

※M&Aを実施した場合の効果は含まず。

連結売上高の推移



業績ハイライト

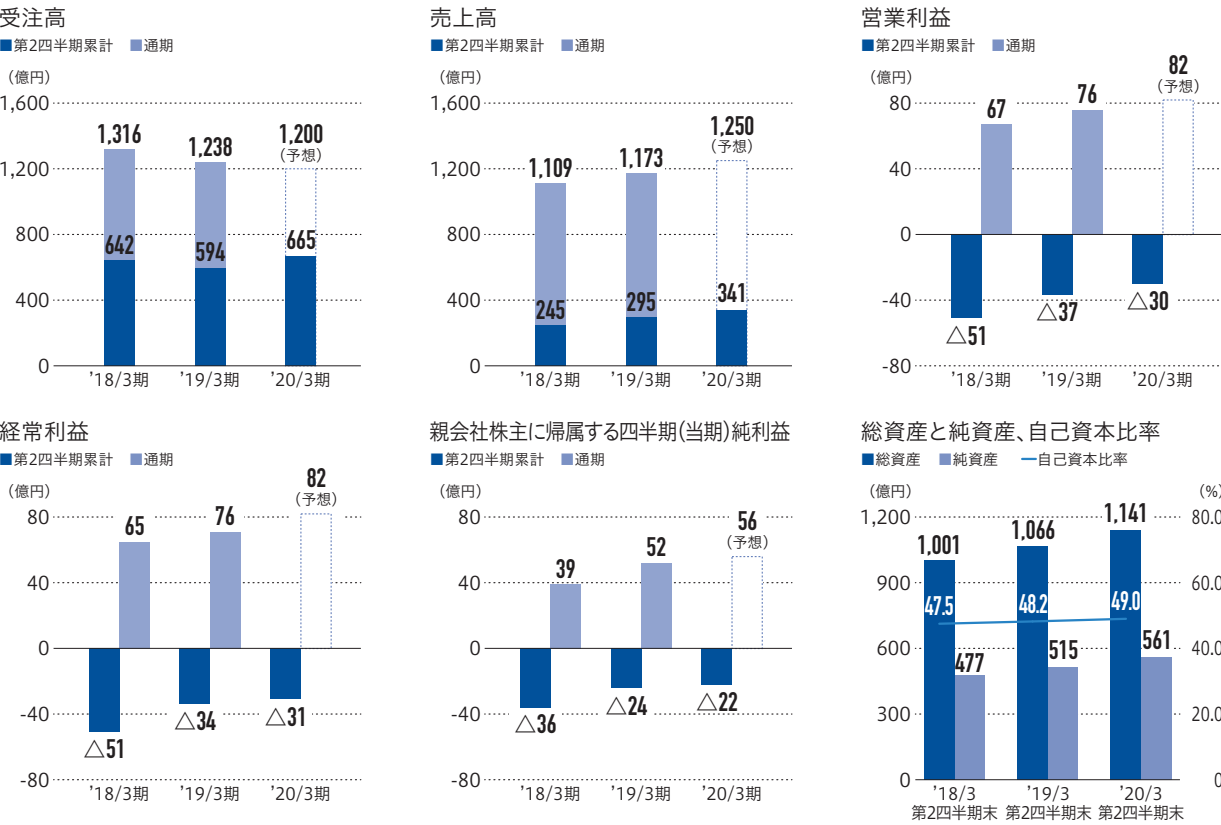
当第2四半期連結累計期間では、プラントエンジニアリング事業(国内EPC、海外)およびサービスソリューション事業(国内O&M、PPP)がともに順調に推移したことにより売上高・利益は前期に比べ増収増益となりました。また受注高も前期実績を上回りました。

当期における業績見通しおよび事業環境を勘案した結果、2019年4月25日に公表した2020年3月期の通期連結業績を修正いたしました。

2020年3月期の通期連結業績予想 (億円)

連結	2019年3月期 実績	前回発表予想 (4月25日付)	今回修正予想 (10月29日付)
受注高	1,238	1,200	1,200
売上高	1,173	1,250	1,250
営業利益	76	80	82
経常利益	76	80	82
親会社株主に帰属する当期純利益	52	55	56
1株当たり当期純利益	199.46円	212.16円	216.02円

主な経営指標 (連結) ※2020年3月期通期連結業績の修正予想に基づく



長期ビジョンの実現に向けて

代表取締役社長 中村 靖

長期ビジョンにおいて売上高2千億円は、どのような意味を持つのでしょうか？

世界で水メジャーと呼ばれている仏ヴェオリア・エンバイロメントの売上高が約3兆円、仏スエズ・エンバイロメントの水事業が約1兆4千億円、英テムズ・ウォーターが約3千億円です。当社グループは現在、世界で30位くらいですが、売上高が2千億円に達すれば10位以内に入ります。数年後には、2000年代の前半に当社が納入した設備・プラント機器の更新需要が高まる周期が訪れます。またコンセッションに代表されるようなPPP(公民連携)、PFIを活用した案件も増えるでしょうし、国内外でM&Aも必要となります。そうしたタイミングに、当社らしい新しい提案や事業運営体制ができるように準備することが長期ビジョン達成のために重要になると考えます。

成長分野であるPPPは競争の激化が予想されますが、今後の差別化、収益確保策について教えてください。

PPP・コンセッションのプロジェクトが増加し、多くの企業が参入する可能性はありますが、3センター構想の推進やAI、ICTによるオペレーション、維持管理の効率化、コストダウンなどにより、収益性の向上に努めて

いきたいと考えています。その核となる「設備運転員訓練センター」「共通部品センター」「ナレッジセンター」の3センターはそれぞれ、地域の運転員を教育する拠点、必要部品を共有して調達しやすくする拠点、知識・経験・ノウハウの共有により運用効率の改善をはかる拠点です。

これらを通して、水・環境インフラのあらゆるデータを当社のWBC(ウォーター・ビジネス・クラウド)に蓄積し、各種施設の稼働状況や、水位、水質、圧力などのモニタリングデータなどの「広域監視」、自治体が保有する施設・設備の運転情報、故障情報、保守情報などを一元管理し資産管理の最適化をはかる「アセットマネジメント」など、これまで人が「経験と勘」を頼りに行ってきた作業や運営の効率化をはかる体制の構築を進めています。

また一口に自治体と言っても、ロケーションや気候・気象の違いなど、個々に事情は異なります。そこで、回復力や復元力を意味する『レジリエンス』という考え方をインフラに取り入れていきます。私たちの取り組むインフラ開発の思想においては「被災した場合を念頭に置き、そこからいかに迅速に復旧できるかを突き詰めること」が重要なポイントとなるはず。とかく頑丈なことを求められがちなインフラ設備ですが、当社では今後、プラントの設計・開発においてはレジリエンスを中心に据え、差別化やコストダウンを展開していきます。

もう1つの成長分野である海外事業の展望は？

海外事業では、米国事業の育成が最優先と考えています。当社は2016年1月、米国の水処理エンジニアリング企業である Aqua-Aerobic Systems社(AAS社)を子会社化しました。これにより、全米をカバーする強力な販売チャネルを得るとともに、取り扱い製品の強化により、より幅広い顧客ニーズに対応できるようになりました。

米国の上下水道市場は大きく競合も多いですが、老朽化した施設がかなり多く、当社の機器・設備を導入できる余地は大きいと見ています。日本との商習慣の違いがあるため、AAS社を核とすることで新たな成長戦略を描くことができつつあると感じています。

一方、新興国でも上下水道設備の需要が高まっています。当社はアジアなどでODA(政府開発援助)を活用したインフラ開発案件に関する取り組みを推進しています。海外では、水インフラの施設から運営までを一貫して提供しているメジャー企業が複数あり、中国や韓国の企業も低コストを強みに事業を伸ばしつつありますが、当社は東日本大震災を経験した日本だからこそできる“日本企業らしさ”を生かし、事業拡大を目指します。

国連が提唱する持続可能な開発目標「SDGs」に対するメタウォーターの取り組み方針について教えてください。

事業特性と社会的使命に鑑み、当社グループではSDGsの17の目標の中でも「6. 安全な水とトイレを世界中に」、「11.住み続けられるまちづくりを」、「17.パートナーシップで目標を達成しよう」を重点分野とし、取り組みを開始しました。水・環境を業とする当社グループは、特に6番の目標「すべての人に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する」において、「すべての人に」と明記されたことを重く受け止めています。

飲み水(上水道)とトイレ(下水道)というテーマは、これからの世界の発展を考えるうえでも重要です。当社の事業が拡大すればするほど、豊かで持続可能な社会の発展に貢献できると自信を持っています。

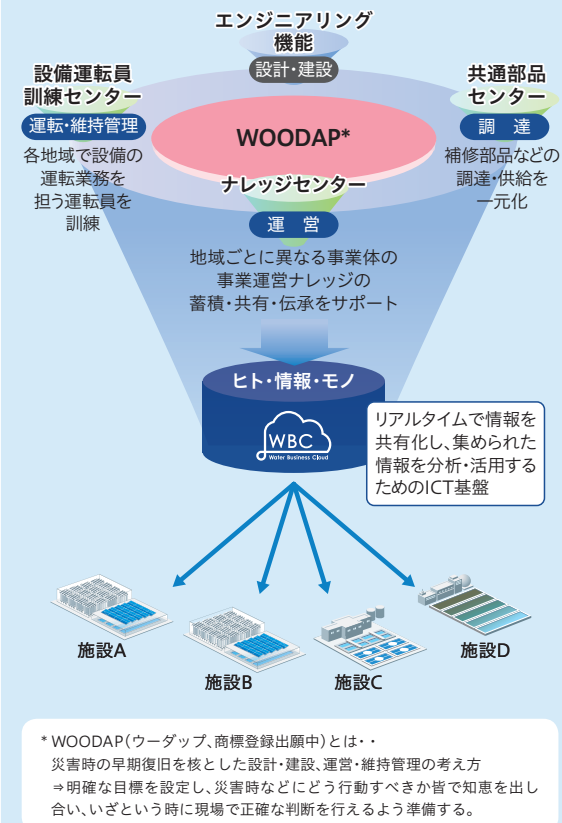
また昨今、注目されている「ESG」※においては、環境負

荷低減や地域貢献活動に積極的に取り組んでおり、SDGsにも貢献できていると思います。今後も自治体や市民の方々、パートナー企業などと一体となって、よりよい社会づくりに貢献できるよう事業を運営していきます。皆さまのご支援をどうぞよろしくお願いいたします。

※ 環境(Environment)、社会(Social)、企業統治(Governance)

「広域化+包括化」に対応するマスメリット経営体制の推進

広域化、包括化へのニーズの高まりに対応するため、それぞれの地域で運転員を訓練する体制、事業体の事業運営ナレッジの蓄積・共有・伝承をサポートする体制、調達・供給を一元化する体制を構築します。



持続的な企業価値創造と社会・地球環境への貢献

水・環境の課題解決を通じて企業価値を高めながら地域・社会、地球

当社グループは、パートナー企業や地域企業に信頼され、自治体に期待され、社会に求められる企業グループでありたいと考えています。そのために、水・環境インフラの整備、更新、持続に向けた事業活動とともに、水・環境の保全、啓発、災害復興支援などのCSR活動を通じて、企業価値を高めながら地域・社会、地球環境保全に貢献し続けることを目指します。

環境保全に貢献し続けます。



地域・社会が抱える課題

水・環境インフラを取り巻く課題は多様です。当社グループは、地域・社会と向き合い、それぞれの課題をワンストップで受け止め、人と技術と情報で課題解決に取り組みます。

国内上下水道市場

- 自治体の収入減少・技術者不足
- 施設・設備の老朽化
- 大地震・集中豪雨などの自然災害



海外上下水道市場

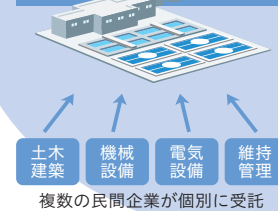
- 先進国における施設・設備の老朽化
- 環境規制の厳格化
- 新興国におけるインフラ需要の増加



課題解決への施策

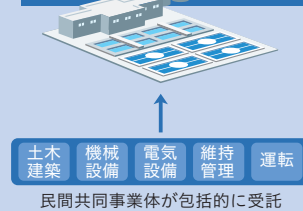
国内市場では、人口減少を背景とした自治体の収入減少や技術者不足により、上下水道事業の包括化・広域化のニーズが高まり、民間企業の役割がますます大きくなると予想されます。当社グループは、機械・電気技術、運転・維持管理ノウハウ、豊富な公民連携の実績に加え、独自のICT基盤と運営体制を構築して課題解決に取り組みます。また、北米・欧州市場ではグループ企業やパートナー企業を軸とした事業展開をはかり、新興国などその他の市場では地域のニーズに合わせた取り組みを進めます。

従来方式



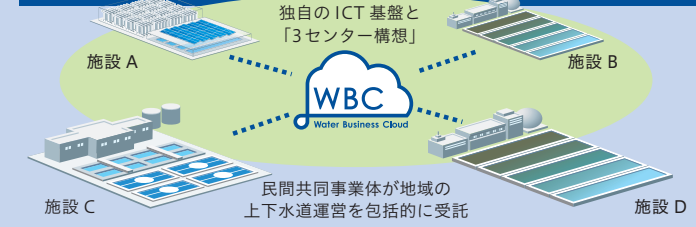
民間企業の主な役割は施設の設計・建設と維持管理（保守・点検）で、設備単位で個別に発注される。運転業務は主に自治体が担う。

包括化



施設の設計・建設と維持管理（保守・点検）、運転業務が包括的に民間共同事業体に発注される。

包括化 + 広域化



複数の施設の設計・建設と維持管理、運転業務が一元的に民間共同事業体に発注される。代表的なものにコンセッション方式がある。

社会・地球環境への貢献とSDGsへの寄与

当社グループは、事業活動およびCSR活動を通じて、企業価値向上にとどまらず、地域・社会の持続的発展や地球環境の保全に貢献していきます。また、当社グループの事業特性や社会的責任を考慮し、SDGsの17の目標のうち以下の3つの目標の達成に寄与していきます。



生み出される価値

当社グループは、事業活動およびCSR活動を通じて持続的な企業価値創造に取り組み、長期ビジョンとして掲げる以下の定量的目標の実現を目指します。

- 連結売上高 2,000 億円
- 海外売上高比率 20 %
- 企業価値 1,000 億円

パートナーシップ

国内市場では、公民連携を推進するにあたり、「包括化+広域化」で補完関係のある企業とのパートナーシップを強化していく。欧米市場ではグループ企業やパートナー企業を軸に事業拡大とシナジー創出に取り組む方針で、M&Aも視野に入れたパートナーシップ戦略を推進する。その他地域では地域のニーズに合わせて、ODAや円借款などを活用した公民連携を推進する。

水道法改正にみる公民連携の在り方

2018年末に水道法が改正され、本年10月から施行されました。法改正で今後民間企業にどのような役割が期待されるのか、近畿大学経営学部 浦上拓也教授に語っていただきました。

浦上 拓也

近畿大学経営学部教授。博士(経営学)。熊本県天草市出身。神戸大学大学院経営学研究科博士後期課程修了。大阪府立産業開発研究所で嘱託研究員、近畿大学商経学部講師を経て2013年4月より現職。専門は公益事業論。厚生労働省、国土交通省、多数の地方自治体で審議会委員を務めている。



改正水道法施行に至る背景、改正のポイント

水道法改正に至った一番大きな要因は、日本の水道が産業として成熟段階に到達したという点にあると考えられます。水道の普及率は2000年以降ほぼ横ばいであり、日本の総人口の減少とともに給水人口も減少傾向にあります。高度経済成長期に建設された水道施設はすでに老朽化が進行しており、いよいよ本格的な改築更新の時代が到来しました。

「つくる」と「維持管理する」ことは全く違います。そもそもの発想の転換が必要です。加えて、日本は人口減少社会に突入しました。人口が減少し、水需要が減少し、なおかつ水道料金収入が減少し続ける中で、いかにして維持管理を行っていくか？まさに「高度なマネジメント能力」が必要とされています。

日本の水道事業者数は2017年度末で1,347存在しています。しかも、その大多数は職員数10人にも満たない小規模事業者です。社会経済環境が激変し、日々の業務に追われている中で、小規模事業者はどうやって高度なマネジメント能力を発揮することができるのでしょうか？加えて、人口減少は自治体の職員数の減少をもたらします。市町村営主義によって経営されている水道事業体も例外ではられません。水道事業の職員数は

減少傾向にあり、技術・ノウハウの継承どころか職員の確保そのものが困難な状況となっています。

このような中、2018年末に水道法が改正され、本年10月から施行されました。改正のポイントを3点指摘したいと思います。まず第一は、水道が建設の時代から維持管理の時代に移行したことが宣言されたという点です。水道法第1条において、水道の目的が「計画的な整備」から「基盤強化」に変更されたことがこれに当たります。第二は、国・都道府県・事業者の責務が明確にされたという点です。国は基盤強化のための基本方針を定め、都道府県は水道基盤強化計画を定めるとともに、協議会を設置し広域連携を推進することとされました。また、事業者は水道施設台帳の作成が義務付けられ、将来の収支見通しを作成し公表することとされました。第三は、公民連携の新たな手法としてコンセッション方式の導入が可能になったという点です。運営権の設定そのものは国の許可事項ですが、運営権の範囲や利用料金の決定など、自治体独自の創意工夫が期待されます。

日本の水道は非常に厳しい状況に直面しています。非常に多数の小規模事業者が存在する水道が、50年、100年先にも持続可能であるためには、広域連携と公民連携がカギとなります。高度なマネジメント能力を発揮できる組織作りのために、広域連携と公民連携はその有効な「手段」となりうるのです。

水道事業の民間活用に期待されること

水道分野では、すでに広い領域で民間の力が活用されています。民間の力が無ければ、もはや水道というシステムは成り立たないと言っても過言ではありません。にもかかわらず、2018年末の水道法改正案可決の際には、激しい民営化反対の議論が繰り広げられました。その背景には、水道を民間の手にゆだねることが「何となく不安」である、という利用者意識があると考えられます。しかし、冷静になって考えれば私たちの身の回りには、民間企業の手によって提供されている商品・サービスがたくさんあります。必需品から、そうでないものまで、多種多様です。歴史的に見れば、公から民に移行したことによって、サービスが格段に良くなったものもたくさんあります。

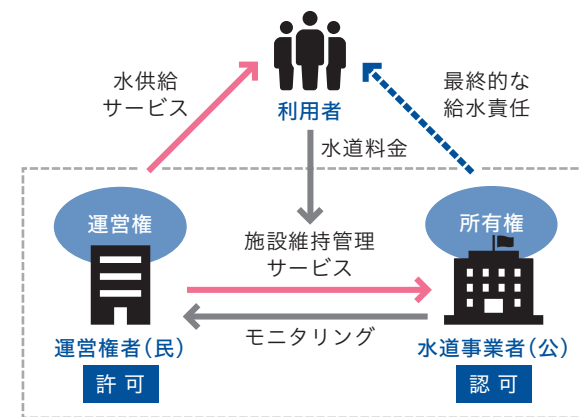
利用者の「何となく不安」という心理を取り除くためには、国が積極的に正しい情報を発信し、公民連携に対して利用者の理解を得ることが必要でしょう。そのうえ

で、水道事業体も公民連携は単なるコスト削減の手段ではなく、水道の持続可能性を確実なものにするための「有効な手段の一つ」と認識し、公民の望ましいパートナーシップ関係を模索すべきです。

これからの不確かな時代に、水道事業に関わる民間企業に期待される役割は、高いレベルでの「公の補完」にあると考えます。先の民営化反対論において顕在化したように、日本では水道の経営主体は公であるべしとする考え方はとても根強いものがあります。一方で、このままの市町村営の枠組みを維持した小規模水道事業では、いよいよ経営破綻となりかねません。不足する人材を補い、かつ高度なマネジメント能力を兼ね備える民間の力こそが、水道の持続可能性を実現するために不可欠なのです。日本は南北に長く、また歴史的・文化的背景の異なる特色ある地域がたくさんあります。それぞれの地域に理想とされる公民連携の在り方を、民間にぜひ提案していただきたいと考えています。

コンセッション方式とは

多くの水道事業は公的主体によって運営されてきました。水道事業におけるコンセッション方式とは、水道事業の認可と、施設の所有権を公側に残したまま、長期の運営権を民間事業者を設定し、厚生労働大臣の許可を得た民間事業者が、利用者から収受する利用料金を原資として事業を運営する方式です。運営権対価収入を既存債務の一括返済に充てることや、民間ノウハウをこれまでにない包括的範囲で活かすことによる事業費低減、サービス水準の向上などで、持続可能な水道事業に寄与することが期待されています。



特集2 私の続ける。続けるために。

続ける。チャレンジすることを。 メタウォーターの技術を 世界のスタンダードにするために。

日本の水処理技術を押し付けるのではなく、**現地の事情に合わせてカスタマイズする現地主義で信頼を築く。**

最近手掛けたものでは、ベトナムのホイアンという街に日本のODAで下水処理場を新設するものがありました。

ホイアンでは、今後の海外営業でポイントとなる新しい下水処理法が使われています。「先進的省エネ型下水処理システム前ろ過散水ろ床法(PTF法)」というもので、当社が東南アジア諸国向けに開発を進め、今回初めて採用された技術です。日本でも多く使われている一般的な処理法(標準活性汚泥法)に比べて使用電力を約75%も削減でき、必要スペースは約半分、維持管理の手間やコストも少なく、熟練した管理者なしに安定した処理水質も保てるという、まさに新興国のニーズにぴったりの処理方式です。これは古くからあるシンプルな処理方式(散水ろ床法)をベースに、当社が得意とする「高速ろ過」という技術を組み合わせ、全体的に改善した日本独自のものです。

海外ではその国ごとに水インフラに求めるクオリティやコスト感は違います。日本の基準を押し付けることは



できませんから、その国の事情に合わせて製品や技術をカスタマイズする現地化が必要です。その現地主義により信頼関係を築き現地から頼られる存在になる、それが私たちの目標でもあります。

チャレンジし続ける。 メタウォーターの技術を世界のスタンダードにする ために。そして世界の水環境を改善するために。

文化や考え方の違いが原因で、日本人の感覚では想像もつかない要求を受けることもしばしばですが、私はその先の見えないところにワクワクしますし、それこそが海外営業の醍醐味だと思っています。先ほど、PTF法は新興国向けに最適な技術と言いましたが、まだ実績が少ないため海外のお客さまの認知度は高くありません。

新しい工法ですが、私たちが頑張ってPTF法の良さをアピールし、採用実績を積み重ねていきたいと思えます。せっかく日本の力、日本政府の力を借りて国際貢献にもつながる一步を踏み出せたのですから。そしていずればODAでない、その国の予算で行う案件でも、PTF法は良い技術だから採用しようという存在にまで持っていきたいと思えます。

メタウォーターの技術を、下水処理の教科書に載るような世界のスタンダードにしていきたいと考えています。これからが勝負です。自分がこうしたチャレンジを続けることで、その実績が会社の財産になり、世界の水環境も改善される。そういう貢献ができるならば、本当にうれしいですね。



メタウォーターpresents

『水音スケッチ』

当社のブランドプロモーションの一環として、2015年9月から当社がスポンサーとなってスタートしたTBSのラジオ番組「メタウォーターpresents水音スケッチ」が、9月4日に放送1,000回を迎え、5年目に突入しました。

水音スケッチは、水と音の親和性をテーマに、日本の水風景を水音とナレーションでお伝えるドキュメンタリー番組です。月～金曜日に渡って、その土地の水音と歴史や文化、人物などを織り交ぜた世界観をお伝えしています。

番組は関係者の想いの集大成

番組は、リサーチャーが作成したラフシナリオをディレクターが現地を訪ね、水音の収録とシナリオの肉付けを行っています。ナレーターによる収録後に、水音や効果音、BGMを入れる作業を行い「水音スケッチ」ができあがります。

記念すべき第1回目は、東京玉川上水が紹介されました。



ナレーターは、TBS 堀井美香アナウンサー

堀井アナは、さまざまなシーンに合わせて声色を変えたり、モノマネや歌を唄ったりと番組に深みと面白さを出していただいています。



番組情報

- 放送日時 ●毎週月～金曜日 12:27頃(5分間)
「ジェーン・スー 生活は踊る」内
- 放送局 ●TBSラジオ
(AM 954kHz/ FM 90.5MHz)
- 放送エリア ●東京ローカル(関東1都6県)

放送エリア外にお住まいの方は、**radikoプレミアム**から放送をお聞きいただくことが可能です。



radiko 検索

TBSラジオのHPでは、放送された水風景が写真とともに紹介されています。ぜひご覧ください。



観光名所の一つになっている「日本橋」。これまではその橋の下を流れる川に下水が垂れ流しで、黒い水から異臭が漂っていたが、新設された下水場処理場の稼働で魚が見えるまでに水質が改善した。